



## MONEX GROUP 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役COO兼CFO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	49,094	67.5	18,269	340.0	12,063	313.9	12,027	312.0	12,335	406.2
2021年3月期第2四半期	29,317	12.6	4,152	89.1	2,914	83.5	2,919	73.8	2,437	131.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.67	41.87
2021年3月期第2四半期	11.37	11.23

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,466,176	101,036	99,818	6.8
2021年3月期	1,401,130	90,524	89,573	6.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00
2022年3月期	—	7.60	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示していません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点では僅少と認識していますが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	258,998,600株	2021年3月期	258,998,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,166,965株	2021年3月期	1,359,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	257,721,692株	2021年3月期2Q	256,725,229株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) 会計方針の変更 .....	14
(8) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	15
(9) 重要な後発事象 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	16,838	18,238	1,400	8.3%増
トレーディング損益	4,445	21,891	17,446	392.4%増
金融収益	7,486	8,361	875	11.7%増
売上収益	—	132	132	—
その他の営業収益	547	472	△75	13.8%減
営業収益	29,317	49,094	19,777	67.5%増
収益合計	29,529	52,131	22,602	76.5%増
金融費用	2,211	2,280	70	3.2%増
売上原価	—	14	14	—
販売費及び一般管理費	22,851	30,670	7,819	34.2%増
費用合計	25,376	33,862	8,485	33.4%増
税引前四半期利益	4,152	18,269	14,117	340.0%増
法人所得税費用	1,238	6,206	4,968	401.3%増
四半期利益	2,914	12,063	9,149	313.9%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,919	12,027	9,108	312.0%増

当第2四半期連結累計期間は、アジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が18,238百万円(前第2四半期連結累計期間比8.3%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が21,891百万円(同392.4%増)となりました。さらに、日本セグメント及び米国セグメントで受取利息が増加したことにより、金融収益が8,361百万円(同11.7%増)となりました。その結果、営業収益は49,094百万円(同67.5%増)となり、収益合計は52,131百万円(同76.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントなどで増加した結果、30,670百万円(同34.2%増)となり、費用合計は33,862百万円(同33.4%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が18,269百万円(同340.0%増)となりました。また、法人所得税費用が6,206百万円(同401.3%増)となりました。四半期利益は12,063百万円(同313.9%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,027百万円(同312.0%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,133	8,236	103	1.3%増
トレーディング損益	2,067	2,652	586	28.3%増
金融収益	4,099	4,633	534	13.0%増
その他の営業収益	57	74	17	29.2%増
営業収益	14,355	15,594	1,239	8.6%増
金融費用	1,032	840	△191	18.5%減
販売費及び一般管理費	11,644	12,116	473	4.1%増
その他の収益費用(純額)	32	3,204	3,172	9,913.6%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,712	5,842	4,129	241.2%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染第5波が発生し夏場にかけて感染者数が急増、医療設備の逼迫も指摘されるなど危うい状況の中、全国的な緊急事態宣言の発出により飲食店や娯楽施設などの営業が一部制限され、都道府県をまたいだ移動の自粛も要請されるなどして停滞しました。9月に入ると全国的にワクチン接種率が高まったこともあってか感染者数はピークアウトして徐々に落ち着きました。新型コロナウイルスの対応に対する批判が高まり支持率が低迷した菅内閣総理大臣が自民党総裁選への不出馬を表明すると、新しい自民党総裁のもと大規模な経済政策が行われるのではとの期待が高まったことなどから日経平均株価は大きく値上がりしました。当第1四半期末時点で28,791円だった日経平均株価は、一時30,670円まで上昇し当第2四半期末時点では29,452円となりました。

当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,088億円となり、前第2四半期連結累計期間比で6.6%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は693億円(前第2四半期連結累計期間比9.3%減)と減少したものの、米国株の手数料収益の増加等により、受入手数料が8,236百万円(同1.3%増)となりました。また、IFAサービスや証券仲介による債券関連収益等が増加したことによりトレーディング損益が2,652百万円(同28.3%増)となりました。さらに、信用取引残高の増加により金融収益が4,633百万円(同13.0%増)となりました。その結果、営業収益は15,594百万円(同8.6%増)となりました。

金融費用は840百万円(同18.5%減)となり、金融収支は3,792百万円(同23.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、人件費の増加などの結果、12,116百万円(同4.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が3,204百万円の利益(同9,913.6%増)となっていますが、暗号資産売却益1,616百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は5,842百万円(同241.2%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,341	8,772	431	5.2%増
金融収益	3,065	3,347	282	9.2%増
売上収益	14	42	29	208.6%増
その他の営業収益	520	389	△131	25.2%減
営業収益	11,939	12,550	611	5.1%増
金融費用	1,255	1,321	66	5.2%増
売上原価	12	37	25	208.6%増
販売費及び一般管理費	9,539	12,760	3,220	33.8%増
その他の収益費用(純額)	△11	△119	△109	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,122	△1,687	△2,809	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルスの感染者数は増加したものの、FRB(米連邦準備制度理事会)が大規模な金融緩和政策を継続したことやワクチン接種率の高まりによる重症化率の低下などを背景に回復傾向となりました。当第1四半期末時点で34,502ドルだったNYダウ平均は史上最高値を更新して一時35,625ドルまで上昇しましたが、FRBが年内にもテーパリングを開始し来年にも利上げを行うのではとの観測が高まると33,000ドル台まで調整し、当第2四半期末時点で33,843ドルとなりました。米長期金利はFRBの金融引締め観測が強まると徐々に上昇しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で3.2%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主に稼働口座数の増加により、当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が208,858件(前第2四半期連結累計期間比3.1%増)となったものの、委託手数料は米ドルベースで4.5%減少、その他の受入手数料は米ドルベースで13.7%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは1.9%増加し、円換算後では8,772百万円(同5.2%増)となりました。一方、金融収益は、クリプトレンディングによる受取利息の増加などにより米ドルベースでは5.8%増加し、円換算後では3,347百万円(同9.2%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで1.8%増加し、円換算後で12,550百万円(同5.1%増)となりました。

金融費用は1,321百万円(同5.2%増)となり、金融収支は米ドルベースで8.5%の増加、円換算後では2,026百万円(同12.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための先行投資として広告宣伝費、人件費などが増加した結果、米ドルベースで29.6%増加し、円換算後では12,760百万円(同33.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は1,687百万円(前第2四半期連結累計期間は1,122百万円のセグメント利益)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	211	1,042	831	392.8%増
トレーディング損益	2,381	19,246	16,864	708.2%増
売上収益	—	132	132	—
その他の営業収益	—	30	30	—
営業収益	2,593	20,450	17,857	688.7%増
金融費用	0	2	1	296.6%増
売上原価	—	14	14	—
販売費及び一般管理費	1,775	6,686	4,911	276.6%増
その他の収益費用(純額)	11	79	68	639.2%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	828	13,826	12,999	1,570.5%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は、中国における暗号資産の禁止措置やマイニングの環境問題の指摘などによって一時は低迷しましたが、これらの懸念が和らぐとともに市況は改善傾向になりました。欧米を中心に大手企業や金融機関、機関投資家による市場参入が継続し、中米のエルサルバドルでは世界で初めてビットコインが法定通貨として採用されました。また、分散型金融(DeFi)やノンファンジブルトークン(NFT)といった新興市場が拡大するなかで数多くの暗号資産が新たに誕生し、国内においても当該期間中に8銘柄が新規上場するなど、オルトコイン市場も活況となりました。このような中、金融市場全体ではFRB(米連邦準備制度理事会)が年内にもテーパリングを開始するのではないかとの見方が強まりましたが、2021年7月には320万円台まで下落していたビットコインの価格は当第2四半期連結累計期間末時点で480万円台まで回復しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第2四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は3兆4億円となり、前第2四半期連結累計期間比で286.3%増加しました。販売所暗号資産売買代金は3,732億円となり、前第2四半期連結累計期間比で449.8%増加しました。ビットコイン及びオルトコインの販売所取引が活発だったことによりトレーディング損益は19,246百万円(前連結会計年度比708.2%増)となりました。また、IE0の手数料収益や送金手数料の増加などにより受入手数料が1,042百万円(同392.8%増)となりました。NFT等の販売売上を計上し売上収益は132百万円となりました。さらにNFTの販売手数料などを計上し、その他の営業収益は30百万円となり、営業収益は20,450百万円(同688.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が増加したことにより6,686百万円(同276.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は13,826百万円(同1,570.5%増)となりました。

(アジア・パシフィック事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	464	403	△61	13.2%減
トレーディング損益	△0	△0	0	—
金融収益	91	65	△26	28.9%減
その他の営業収益	168	178	10	5.9%増
営業収益	723	645	△78	10.7%減
金融費用	5	2	△4	70.2%減
販売費及び一般管理費	535	511	△24	4.5%減
その他の収益費用(純額)	△7	△2	5	—
持分法による投資利益又は損失(△)	40	38	△3	6.5%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	216	168	△47	22.0%減

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、中国経済の成長がやや鈍化したとみられる影響を受けたことなどから低調に推移しました。ハンセン指数は下落傾向となり当第2四半期末時点で24,575ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で2.9%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が403百万円(前第2四半期連結累計期間比13.2%減)となりました。一方、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が65百万円(同28.9%減)となりましたが、為替手数料収益などが増加したことからその他の営業収益は178百万円(同5.9%増)となり、営業収益は645百万円(同10.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより511百万円(同4.5%減)となりました。

持分法による投資利益は38百万円(同6.5%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は168百万円(同22.0%減)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	359	426	67	18.6%増
営業収益	359	426	67	18.6%増
金融費用	46	258	212	456.7%増
販売費及び一般管理費	37	43	6	17.0%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	△0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	276	125	△151	54.8%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が426百万円(前第2四半期連結累計期間比18.6%増)となり、営業収益は426百万円(同18.6%増)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから258百万円(同456.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの増加により43百万円(同17.0%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は125百万円(同54.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月末)	増減
資産合計	1,401,130	1,466,176	65,046
負債合計	1,310,605	1,365,139	54,534
資本合計	90,524	101,036	10,512
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	99,818	10,246

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、その他の金融資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、有価証券担保貸付金などが増加した結果、1,466,176百万円（前連結会計年度末比65,046百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、1,365,139百万円（同54,534百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、101,036百万円（同10,512百万円増）となりました。

なお、2018年4月23日の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、2018年6月29日に借入を実行した借入金30,000百万円を、2021年6月30日に満期返済しました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,874	20,166	47,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,744	△1,877	2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,052	△25,080	△79,132

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入20,166百万円（前第2四半期連結累計期間は26,874百万円の支出）、投資活動による支出1,877百万円（同4,744百万円の支出）及び財務活動による支出25,080百万円（同54,052百万円の収入）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は154,315百万円（前連結会計年度末比7,016百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、20,166百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により50,572百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により9,872百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により65,638百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、1,877百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により1,519百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により2,778百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、25,080百万円となりました。

長期借入債務の調達による収入により14,656百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により30,002百万円、社債償還による支出により11,300百万円の資金を使用しました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収益		
営業収益	29,317	49,094
その他の金融収益	114	1,234
その他の収益	58	1,766
持分法による投資利益	40	38
収益合計	29,529	52,131
費用		
金融費用	2,211	2,280
売上原価	—	14
販売費及び一般管理費	22,851	30,670
その他の金融費用	83	42
その他の費用	232	856
費用合計	25,376	33,862
税引前四半期利益	4,152	18,269
法人所得税費用	1,238	6,206
四半期利益	2,914	12,063
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,919	12,027
非支配持分	△5	36
四半期利益	2,914	12,063
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2	
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.37	46.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.23	41.87

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	2,914	12,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	169	158
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△115	12
在外営業活動体の換算差額	△538	137
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	△36
税引後その他の包括利益	△477	272
四半期包括利益	2,437	12,335
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,441	12,299
非支配持分	△5	36
四半期包括利益	2,437	12,335

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	163,989	156,606
預託金及び金銭の信託	774,582	826,785
商品有価証券等	4,457	6,244
デリバティブ資産	12,067	11,978
棚卸資産	45,462	43,723
有価証券投資	8,515	9,570
信用取引資産	182,017	187,856
有価証券担保貸付金	42,774	63,442
その他の金融資産	112,904	102,781
有形固定資産	4,961	4,460
無形資産	44,861	43,930
持分法投資	345	329
繰延税金資産	1,456	1,258
その他の資産	2,738	7,214
資産合計	1,401,130	1,466,176
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
デリバティブ負債	5,621	4,706
信用取引負債	37,637	33,604
有価証券担保借入金	117,259	131,525
預り金	492,466	553,997
受入保証金	334,357	340,218
社債及び借入金	246,220	223,325
その他の金融負債	17,496	17,531
引当金	208	208
未払法人税等	6,571	5,868
繰延税金負債	3,074	3,237
その他の負債	49,695	50,920
負債合計	1,310,605	1,365,139
<b>資本</b>		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,253	40,101
自己株式	△446	△383
利益剰余金	30,148	40,242
その他の資本の構成要素	9,225	9,465
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	99,818
非支配持分	952	1,218
資本合計	90,524	101,036
負債及び資本合計	1,401,130	1,466,176

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高	10,394	40,291	△1,032	18,011	558	978	7,171	△175	15	8,547	76,210
四半期利益	—	—	—	2,919	—	—	—	—	—	—	2,919
その他の包括利益	—	—	—	—	169	△115	△538	—	7	△477	△477
四半期包括利益	—	—	—	2,919	169	△115	△538	—	7	△477	2,441
所有者との取引額											
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△819	—	—	—	—	—	—	△819
自己株式の処分	—	△216	586	—	—	—	—	△370	—	△370	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	216	—	△216	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	92	—	92	90
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△33	—	—	—	—	—	—	—	—	△33
所有者との取引額合計	—	△33	586	△1,036	—	—	—	△278	—	△278	△762
2020年9月30日残高	10,394	40,258	△446	19,893	727	864	6,632	△453	22	7,791	77,889

注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	815	77,024
四半期利益	△5	2,914
その他の包括利益	—	△477
四半期包括利益	△5	2,437
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△819
自己株式の処分	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—
株式報酬の認識	—	90
新株予約権の認識	21	21
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	△13	△46
所有者との取引額合計	8	△754
2020年9月30日残高	817	78,707

マネックスグループ株式会社(8698) 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日残高	10,394	40,253	△446	30,148	717	656	8,153	△324	23	9,225	89,573
四半期利益	—	—	—	12,027	—	—	—	—	—	—	12,027
その他の包括利益	—	—	—	—	158	12	137	—	△36	272	272
四半期包括利益	—	—	—	12,027	158	12	137	—	△36	272	12,299
所有者との取引額											
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△1,932	—	—	—	—	—	—	△1,932
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	75	63	—	—	—	—	△138	—	△138	—
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	106	—	106	106
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△227	—	—	—	—	—	—	—	—	△227
所有者との取引額合計	—	△152	63	△1,932	—	—	—	△32	—	△32	△2,053
2021年9月30日残高	10,394	40,101	△383	40,242	875	668	8,291	△356	△13	9,465	99,818

注記	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	952	90,524
四半期利益	36	12,063
その他の包括利益	—	272
四半期包括利益	36	12,335
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△1,932
非支配持分に対する 配当金	△32	△32
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	106
新株予約権の認識	22	22
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	240	14
所有者との取引額合計	230	△1,823
2021年9月30日残高	1,218	101,036

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,152	18,269
減価償却費及び償却費	4,091	4,151
非金融資産の減損損失	—	656
金融収益及び金融費用	△5,306	△7,273
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	1,429	△826
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△33,255	△9,872
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	11,540	△6,356
預託金及び金銭の信託の増減	△33,035	△50,572
受入保証金及び預り金の増減	46,531	65,638
短期貸付金の増減	△14,273	5,499
その他	△12,025	3,479
小計	△30,150	22,794
利息及び配当金の受取額	5,877	7,222
利息の支払額	△2,133	△2,193
法人所得税の支払額又は還付額(△は支 払)	△468	△7,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,874	20,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△1,635	△67
有価証券投資等の売却及び償還による収入	47	1,519
有形固定資産の取得による支出	△248	△147
無形資産の取得による支出	△2,894	△2,778
子会社の取得による支出	—	△355
その他	△15	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,744	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	59,174	205
社債の発行による収入	10,310	3,500
社債の償還による支出	△4,000	△11,300
長期借入債務の調達による収入	—	14,656
長期借入債務の返済による支出	△10,002	△30,002
リース債務の返済による支出	△566	△461
配当金の支払額	△818	△1,929
非支配持分からの払込による収入	—	14
非支配持分からの取得による支出	△46	—
非支配持分への配当金の支払額	—	△32
その他	—	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,052	△25,080
現金及び現金同等物の増減額	22,434	△6,791
現金及び現金同等物の期首残高	127,832	161,331
現金及び現金同等物の為替換算による影響	326	△226
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,593	154,315

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改定に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時生じる財務報告への影響に対応するための改訂

当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,210	11,441	2,590	716	359	29,317	—	29,317
セグメント間の内部営業収益又は振替高	145	498	2	7	—	653	△653	—
計	14,355	11,939	2,593	723	359	29,969	△653	29,317
金融費用	△1,032	△1,255	△0	△5	△46	△2,339	128	△2,211
売上原価	—	△12	—	—	—	△12	12	—
減価償却費及び償却費	△2,644	△1,203	△186	△58	—	△4,091	—	△4,091
その他の販売費及び一般管理費	△9,000	△8,336	△1,590	△477	△37	△19,439	679	△18,760
その他の収益費用(純額)	32	△11	11	△7	△0	25	△169	△143
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	40	—	40	—	40
セグメント利益又は損失(△)	1,712	1,122	828	216	276	4,154	△2	4,152

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,099	3,065	—	91	359	7,614	△128	7,486
売上収益	—	14	—	—	—	14	△14	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	15,458	12,127	20,444	639	426	49,094	—	—	49,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	137	423	7	6	—	572	9,583	△10,155	—
計	15,594	12,550	20,450	645	426	49,666	9,583	△10,155	49,094
金融費用	△840	△1,321	△2	△2	△258	△2,423	—	143	△2,280
売上原価	—	△37	△14	—	—	△51	—	37	△14
減価償却費及び償却費	△2,603	△1,297	△197	△54	—	△4,151	—	—	△4,151
その他の販売費及び一般管理費	△9,514	△11,462	△6,489	△457	△43	△27,966	—	1,447	△26,519
その他の収益費用(純額)	3,204	△119	79	△2	△0	3,162	—	△1,060	2,102
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	38	—	38	—	—	38
セグメント利益又は損失(△)	5,842	△1,687	13,826	168	125	18,274	9,583	△9,589	18,269

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,633	3,347	—	65	426	8,471	9,583	△9,693	8,361
売上収益	—	42	132	—	—	175	—	△42	132

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。  
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

## 2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	2,919	12,027
調整(注)	△35	△1,237
希薄化後	<u>2,884</u>	<u>10,790</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	256,725	257,722
調整	—	—
希薄化後	<u>256,725</u>	<u>257,722</u>

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

## (9) 重要な後発事象

該当はありません。